



成果指標				
成果指標	入所児童1人当たりの事業費(月額)※算出方法:(事業費合計-保育料(現年度収入額))÷入所児童数(月単位の延べ人数)			
指標設定の考え方	入所児童1人当たりの事業費を成果指標に定め、今後の児童数の減少及び施設の老朽化に基づく、指標の増を計画的に抑止する。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目標	12000000%	12000000%	12000000%	120000%
実績	11731700%	13603700%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	事故や保護者とのトラブルの発生もなく、施設管理を含め適正な保育所運営に努める。滞納者については、今年度、発生してしまったが、早い時期に完納できるよう努める。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	5	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	今後も受け入れ園児の拡大を図るとともに園舎内外を整備し、安全な保育環境の提供を行う。保育料滞納者については、できるだけ早い時期の納付に努める。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。
意見、課題	課題認識にもあるが、早期に滞納保育料の解消を図ること。

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

さらに重点化する。

意見、課題

新制度に移行することもあり、保育の質の向上、人材の確保に努めること。